

# 関西教育行政学会

## 会 報

### 第 3 号

The Kansai Society for Educational Administration

〒 606-8501

京都市左京区吉田本町  
京都大学大学院教育学研究科内

関西教育行政学会事務局

TEL & FAX: (075)753-3080

Mail: [kansaisea@gmail.com](mailto:kansaisea@gmail.com)

HP: <http://ksea.jp/>

## ■□■□■□■□■□■ 6 月例会のご案内 ■□■□■□■□■□■

6 月例会はオンラインにて下記の要領で開催いたします。

【日時】 令和 5 年 6 月 17 日（土）午後 2 時から

【場所】 ハイブリッド開催（オンライン：Zoom、対面：京都大学）  
（対面会場のご案内は、お申し込みの方にのみご連絡いたします）

【報告】 「新学習指導要領小学校外国語の実践と課題について 実践者の体験より（仮）」  
長田 恵理子 会員（大阪教育大学附属平野小学校）

【参加方法】 本例会では、オンライン会議システム「Zoom」を使用いたします。以下の URL よりご参加ください。

※下記 URL より Zoom の使用方法に関する資料をご参照いただけます。

【発表資料】 資料は下記の URL よりダウンロードしてください。資料は当日の報告までにアップロードされます。

### 【対面参加の事前申し込みについて】

対面参加は事前申し込みが必要です。

会場は、事務局の一室を予定しています（写真参照）。なお、参加人数が多い場合は京都大学の教室を利用いたします。

会場設営の都合上、対面での参加を希望される方は 5 月 20 日（土）までに事務局にご連絡ください。



写真：例会対面会場の様子

■□■□■□■□■□■□ ■事務局より ■□■□■□■□■□■□■□■

#### 【理事会報告】

2023 年度第 1 回理事会が、4 月 15 日（土）にオンラインにて開催されました。

#### 〈報告事項〉

- 会員異動について  
異動、入会、退会、除籍、物故者について承認を行いました。

#### 〈審議事項〉

- 例会について  
例会の対面実施について審議し、2023 年 12 月の大会以降、対面を中心とした従来の実施形態への移行を基本線として検討を進めていくこととなりました。年間の実施回数や対面実施時のオンライン・配信の在り方については、今後検討を行うこととしました。また、会場は当面の間京都大学とすることとなりました。  
事務局の負担軽減に向けたアルバイトの活用などに向け、業務分担の検討を事務局において進めていくこととなりました。
- 年次大会について  
宮村理事を大会担当理事として年次大会を実施することとなりました。日程は、12 月 3 日（日）を基本線として検討していくこととなりました。
- 選挙について  
今年度実施予定の役員選挙について、前回までの日程に沿って実施することが確認されました。また、選挙管理委員の候補者として 2 名が推薦されました。
- 研究推進事業について  
今年度の研究推進事業について審議が行われました。次期体制に向けた提案を検討することとなり、南部理事より第 2 回理事会にて報告が行われることとなりました  
また、例年の日程に倣い、研究助成事業を実施することが承認されました。募集の案内は 6 月に対象者に向けて行うほか、6 月末に発行の会報第 4 号でも行います。

➤ その他（今年度の事務局体制について）

事務局幹事：松本 圭将 会員（2020年4月1日～）  
井料 央智 会員（2023年4月1日～）  
事務補佐：岡澤 節 会員（2023年4月1日～）  
山口 陽子 会員（2023年4月1日～）  
山迫 花寧 会員（2023年4月1日～）

【会員異動】

〈異動〉

岸田 正幸 （和歌山信愛大学）  
藤田 尚史 （静岡県教育委員会）  
松本 圭将 （びわこ成蹊スポーツ大学）

〈新入会員〉

岡澤 節 （京都大学大学院・院生） [推薦者：服部憲児（京都大学）]  
森岡 俊輔 （京都大学・研究生） [推薦者：服部憲児（京都大学）]  
山口 陽子 （京都大学大学院・院生） [推薦者：服部憲児（京都大学）]  
山迫 花寧 （京都大学大学院・院生） [推薦者：服部憲児（京都大学）]

〈退会〉

山下 晃一

〈除籍〉

入江 彰 [推薦者：不明]  
北村 春果 [推薦者：谷川至孝]  
善野 八千子 [推薦者：大脇康弘]  
藤田 直子 [推薦者：木本毅]

〈物故者〉

村田 鈴子

【4月例会の動画公開について】

4月例会の様子を収録した動画を YouTube に公開いたしました。下記の URL より視聴いただけます。

なお、動画の公開は5月末までとさせていただきます。5月以降に動画の視聴を希望される場合は、事務局までお申し出ください。視聴方法をご連絡いたします。

【名簿作成に関して事務局からのお願い】

後日、名簿作成のため、所属、住所、メールアドレス等のご変更について、メール会員の方にはメールで、郵送会員の方には郵送で確認をさせていただきます。お手数ですが変更の有無にかかわらず、メール会員の方はメールにて、郵送会員の方は郵送（同封の返信用封筒に切手を添付の上）またはFAXにて事務局までご返信ください。

【例会報告のお願い】

例会報告について、会員の皆さまのご協力をお願いいたします。

報告をご希望の方は、例会担当の宮村理事、開沼理事もしくは事務局までご連絡をお願いしま

す。

【会費納入のお願い】

2023 年度学会費の納入をお願いいたします。一般会員は 7,000 円、学生会員は 3,500 円です。  
なお、名誉会員については学会費の納入は不要です。  
会費の納入状況につきましては、遠慮なく事務局までお問い合わせください。

**郵便振替口座番号： 01000-8-34227 加入者名： 関西教育行政学会**

他の金融機関から当学会郵便振替口座へお振込みをしていただく際は、以下の振込用の店名・預金種目・口座番号・受取人名をご指定ください。

銀行名	ゆうちょ銀行
金融機関コード	9900
店番	109
店名 (カナ)	一〇九店 (イチゼロキュウ店)
預金種目	当座
口座番号	0034227
カナ氏名 (受取人名)	カンサイキョウイクギョウセイガツカイ (全て大文字)

【事務局からのお願い】

**所属、住所、メールアドレス等**が変更になりましたら、お手数ですが事務局までご一報ください。

【事務局の連絡先】

住所：〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学大学院教育学研究科内

電話：075-753-3080

Mail：[kansaisea@gmail.com](mailto:kansaisea@gmail.com)

**【例会報告概要】**

4 月例会	4 月 15 日（オンライン開催）  <b>【司会】</b> 宮村裕子（畿央大学）
<b>【報告】</b> 井料 央智 会員（京都大学大学院・院生） 地域との協働による高等学校教育改革推進事業」の政策効果と課題 ～白馬高等学校を事例として～	
<p>わが国では、少子化による高等学校の再編が進み、学校統廃合を余儀なくされる高校が増加している。本発表では、長野県立白馬高等学校を事例に高校魅力化による学校再編の動向、「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」の成果を明らかにすることを目的とした。白馬高校は長野県教委の高校再編計画の基準に 2 年連続で抵触したことから学校の統廃合を迫られたが、地域住民の訴えを端緒に学校再編の動きが活発化し、入学者数が増加に転じた高校魅力化の先進的な事例である。また、2019 年に開始された「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」の指定校に選ばれ、地域振興の核として高校の機能強化を図られた。これを踏まえ、文科省が重要性を指摘する 4 つの観点を軸に上記の文科省事業が白馬高校においてどのように解釈され、どのような変化があったのかを明らかにした。学際的な教科横断型の学びと PBL が両立したカリキュラムが開発され、生徒が主体的に学びたいくなる環境の整備を行うことで、探究的な学びが深まったとされる。地元企業と連携した PBL に焦点を当てることによって、生徒が地域に関する問題を「自分事」と捉え、当事者意識の醸成につながった。また、白馬 SDGs ラボの設置による生徒と地域の人々のプロジェクトの実践が地域との協働による活動が学校の教育活動へと発展したと考えられる。</p>	
<b>【報告】</b> 吉田 武大 会員（関西国際大学） アメリカ連邦初等中等教育補助金事業 FIRST の制度化	
<p>各高等教育機関の自主的・自律的な教育改善を支援する財政援助のあり方をめぐって、これまで、アメリカ連邦政府による高等教育補助金事業 FIPSE の成立と展開に関する研究が蓄積されてきた。また、FIPSE を教育財政の視点から分析するための枠組みが、初等中等教育における連邦補助金事業 FIRST においてもみられたことが明らかにされてきた。しかし、FIRST がどのような経緯で制度化されたのかに関する先行研究はみられないのが現状である。</p> <p>そこで本発表では、FIRST がいかなる経緯を経て制度化されたのかを、アウグストゥス・ホーキンスーロバート・スタッフォード 1988 年初等中等教育学校改善改正法の制定過程に焦点を当てながら明らかにすることを目的とした。</p> <p>検討の結果、次の 2 点を指摘した。第 1 に FIRST は、ケネディ上院議員のリーダーシップの下で制度化された。第 2 に FIRST の補助金支給対象が当初は減少したが、両院協議会を経て再拡大した。</p> <p>本発表に残された研究課題としては、FIRST 制度化後の展開過程を明らかにすること、ケネディ上院議員が中等後教育における連邦補助金事業 FIPSE を初等中等教育にも適用しようと構想した背景を分析することが挙げられる。</p>	